

# Q & A

## 2025年3月期(第53期) 第2四半期(中間期)決算説明会における質疑応答

決算説明会開催日 2024年11月12日



東京証券取引所 プライム市場  
証券コード:7600

Q1 コロナ前後と比較した際の利益率低下の要因について教えてください。

① 為替環境の変化(円安の進行)

当社の日本国内事業は為替の影響を大きく受けています。特に、米国子会社ODEV社で製造した製品をドル建てで輸入しているため、円安時には仕入原価が上昇し、利益水準の低下につながる主要な要因となっています。さらに、米国でのインフレもコスト増加を引き起こしており、収益に追加的な圧力を与えています。

【ご参考】

2020年3月期 営業利益率14.6%(為替レート:109.11円/USDドル)

2023年3月期 営業利益率 9.5%(為替レート:134.95円/USDドル)

2024年3月期 営業利益率 7.5% (為替レート:144.41円/USDドル)

A

② 日本国内の償還価格の引き下げ

当社の日本国内の売上総利益に対する償還価格引下げによる影響は、2020年3月期から2024年3月期までに累計で約5%(6億円程度)となります。

Q2 為替影響(円安)に対する対応策を教えてください。

業績見通しへの為替影響を最小限に抑えるため、想定為替レートよりも円高水準で一定の為替予約を実施しています。また、当社では製造原価の低減を目的とした「SAICOプロジェクト」を推進しており、米国子会社ODEV社の製造能力強化に加え、コストの高い米国以外の地域(アジア地域や日本)からの調達を検討しています。

A

Q3 米国とそれ以外の地域(アジア、日本)での製造計画を教えてください。

A 人工関節については、最大市場である米国において、引き続き米国子会社での開発・製造を継続する予定です。一方、日本国内のみで販売している骨接合材料や脊椎固定器具については、アジア地域での製造を検討しています。

Q4 近年の人工関節市場の環境や今後の市場動向を教えてください。

大きな市場環境の変化は見られませんが、近年では術前計画とナビゲーションシステムの連携や保険適用外(自由診療)分野での動きが注目されています。

A 当社は、医師の働き方改革を支援し治療の有効性向上が期待できる術前計画ソフトやナビゲーションシステムについて、自社開発ではなく外部企業との提携を通じて現場のニーズに対応しています。また、再生医療分野では膝関節早期治療製品「PRP-FD」の販売を開始しました。

なお、「PRP-FD」は主に初期段階の関節疾患を抱える患者を対象とし、保険適用外(自由診療)であるため、人工関節置換術による治療が必要な疾患とは異なり、当社のビジネスに大きな影響を及ぼすことは想定していませんが、引き続き市場動向を注視してまいります。

Q5 当社の米国売上高に占めるASC(日帰り手術を実施する施設)の割合を教えてください。

A 2022年時点では約15%程度で推移していましたが、2025年中間期では約25%程度となっています。

Q6 米国におけるトランプ大統領就任による医療政策の影響について教えてください。

A

現時点では、当社の米国事業に大きな影響や変化はないと認識しています。共和党の政策では、民間保険の競争促進が掲げられており、加入者の増加により手術を受けられる患者が増え、症例数の増加が期待されます。一方で、民間保険の価格競争に伴い保険料が引き下げられると、治療材料の価格引き下げ圧力が強まり、症例単価(ASP)が下落する可能性も懸念されます。

また、投資効率の向上を目的に、中国の合弁会社WOMA社で人工膝関節用の医療工具を製造し、米国子会社ODEV社への輸出を開始しています。しかし、中国製品に最大60%の輸入関税が課される可能性が指摘されており、この状況を慎重に見極める必要があります。関税の水準によっては、別の国からの調達へ切り替える方針です。

### 将来の見通しに関する記述について

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
- 実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。